

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(0 3) 3 2 5 4 - 2 9 3 1 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	7,603,207	8,390,649	32,439,738
経常利益 (千円)	568,273	1,158,166	2,992,500
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	509,863	974,077	2,396,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,073	1,431,695	3,602,835
純資産額 (千円)	22,619,359	26,212,230	25,251,541
総資産額 (千円)	33,964,882	39,246,692	37,963,502
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.22	44.47	109.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	66.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きがみられますが、ウクライナ情勢による資源価格高騰の長期化や、中国ロックダウンによる影響などから海外経済含め、景気の先行きには不透明感がみられます。

設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しの動きがみられますが、原材料価格の高騰や供給面での制約などによる下振れリスクが懸念されます。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No.1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では半導体・液晶市場が引き続き好調に推移、売上高は1,810百万円（前年同期比21.8%増）となりました。水処理市場も米国向けが好調に推移し、売上高は1,898百万円（前年同期比19.1%増）と二市場が全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場が好調に推移した結果、売上高は4,403百万円（前年同期比4.6%増）となりました。海外では、欧州の売上高はコロナ禍影響からの回復により、売上高は992百万円（前年同期比15.2%増）となりました。米国は水処理市場を中心に好調に推移した結果、売上高は1,252百万円（前年同期比39.3%増）となりました。アジア地域は、韓国、台湾向けを中心に半導体・液晶市場、表面処理装置市場の売上が順調に推移し、売上高は918百万円（前年同期比10.5%増）となりました。中国は、医療機器市場の売上が伸長、半導体・液晶市場も好調に推移した結果、売上高は530百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプが好調に推移しており、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプも高水準を維持しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,390百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面では、増収効果などにより営業利益は744百万円（前年同期比98.8%増）、持分法による投資利益や為替差益が増加した結果、経常利益は1,158百万円（前年同期比103.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は974百万円（前年同期比91.0%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ535百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が236百万円、仕掛品が137百万円、原材料及び貯蔵品が139百万円増加したことによるものであります。固定資産は11,340百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が343百万円、投資有価証券が273百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は39,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,283百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が376百万円、賞与引当金が598百万円減少した一方で、支給金額が確定した賞与引当金をその他に振り替えたことなどにより、その他の流動負債が1,175百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主にASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が294百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ960百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が503百万円、為替換算調整勘定が479百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、198百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 586,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,899,400	218,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,110	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	218,994	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	586,400	-	586,400	2.61
計	-	586,400	-	586,400	2.61

(注) 当社は、単元未満自己株式5株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	8,807,554
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,664	6,522,983
電子記録債権	3,896,433	3,782,848
商品及び製品	3,274,488	3,510,609
仕掛品	119,888	257,580
原材料及び貯蔵品	4,285,302	4,424,874
その他	489,283	657,474
貸倒引当金	52,156	57,358
流動資産合計	27,370,790	27,906,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	7,940,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,184,745	4,259,902
建物及び構築物(純額)	3,681,467	3,680,394
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,281,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,775,483	2,835,710
機械装置及び運搬具(純額)	471,435	446,255
工具、器具及び備品	2,071,207	2,125,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,770,695	1,805,035
工具、器具及び備品(純額)	300,511	320,130
土地	1,043,711	1,046,856
リース資産	350,172	345,141
減価償却累計額	176,849	189,234
リース資産(純額)	173,323	155,906
建設仮勘定	16,369	17,968
その他	44,400	434,551
減価償却累計額	34,044	61,659
その他(純額)	10,356	372,892
有形固定資産合計	5,697,174	6,040,403
無形固定資産		
のれん	706,796	718,811
商標権	26,788	25,919
その他	529,048	531,477
無形固定資産合計	1,262,634	1,276,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	2,383,472
繰延税金資産	323,464	359,629
退職給付に係る資産	887,160	929,880
その他	312,168	350,532
投資その他の資産合計	3,632,902	4,023,513
固定資産合計	10,592,711	11,340,126
資産合計	37,963,502	39,246,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	2,209,216
電子記録債務	3,884,760	3,993,961
短期借入金	1,244,747	1,344,408
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	74,399	71,146
未払法人税等	587,120	211,052
契約負債	44,987	65,648
賞与引当金	1,022,448	423,900
役員賞与引当金	131,504	25,761
製品保証引当金	90,778	91,586
その他	1,385,959	2,560,959
流動負債合計	11,034,634	11,072,640
固定負債		
長期借入金	562,500	525,000
リース債務	124,271	109,046
退職給付に係る負債	-	42,075
資産除去債務	223,382	223,658
その他	767,173	1,062,041
固定負債合計	1,677,327	1,961,821
負債合計	12,711,961	13,034,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	22,844,285
自己株式	586,764	586,811
株主資本合計	23,473,221	23,976,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	880
為替換算調整勘定	669,870	1,149,469
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	1,005,910
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	2,156,260
非支配株主持分	73,554	79,677
純資産合計	25,251,541	26,212,230
負債純資産合計	37,963,502	39,246,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	7,603,207	8,390,649
売上原価	5,126,182	5,434,470
売上総利益	2,477,025	2,956,179
販売費及び一般管理費	2,102,401	2,211,416
営業利益	374,623	744,763
営業外収益		
受取利息	744	96
受取配当金	11,450	16,903
持分法による投資利益	170,749	299,463
為替差益	9,474	92,214
その他	13,916	14,472
営業外収益合計	206,336	423,151
営業外費用		
支払利息	6,365	5,854
支払手数料	3,433	1,996
譲渡制限付株式報酬償却損	-	406
その他	2,886	1,489
営業外費用合計	12,685	9,748
経常利益	568,273	1,158,166
特別利益		
投資有価証券売却益	134,208	2,336
その他	989	208
特別利益合計	135,197	2,544
特別損失		
固定資産除却損	140	147
固定資産売却損	848	-
特別損失合計	988	147
税金等調整前四半期純利益	702,482	1,160,562
法人税等	186,968	182,123
四半期純利益	515,514	978,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,651	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,863	974,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	515,514	978,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,813	701
為替換算調整勘定	258,204	369,383
退職給付に係る調整額	8,654	27,524
持分法適用会社に対する持分相当額	72,821	112,099
その他の包括利益合計	220,559	453,256
四半期包括利益	736,073	1,431,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729,093	1,425,572
非支配株主に係る四半期包括利益	6,980	6,122

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が386,865千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が101,603千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が308,302千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	173,041千円	171,679千円
のれんの償却額	20,522	20,813

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	462,820千円	21円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	470,958千円	21円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	4,209,567	861,935	899,196	831,205	481,309	319,993	7,603,207
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,209,567	861,935	899,196	831,205	481,309	319,993	7,603,207

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	4,403,579	992,827	1,252,939	918,648	530,401	292,252	8,390,649
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,403,579	992,827	1,252,939	918,648	530,401	292,252	8,390,649

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円22銭	44円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,863	974,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	509,863	974,077
普通株式の期中平均株式数(株)	21,954,487	21,904,505

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 仁子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。